

貸 借 対 照 表

令和7年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	91,167,226,281	93,862,953,121	△ 2,695,726,840
有形固定資産	63,547,962,352	66,208,563,943	△ 2,660,601,591
土地	11,185,056,733	11,185,055,733	1,000
建物	46,604,965,450	48,449,735,668	△ 1,844,770,218
構築物	1,970,567,645	2,042,703,247	△ 72,135,602
教育研究用機器備品	1,888,255,381	2,102,538,511	△ 214,283,130
管理用機器備品	83,441,342	103,615,984	△ 20,174,642
図書	1,751,358,254	1,802,090,953	△ 50,732,699
車両	30,318,392	32,252,847	△ 1,934,455
舟艇	1,250,000	1,875,000	△ 625,000
建設仮勘定	32,749,155	488,696,000	△ 455,946,845
特定資産	16,994,835,672	16,961,824,961	33,010,711
第2号基本金引当特定資産	240,000,000	240,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,452,670,000	1,452,670,000	0
退職給与引当特定資産	9,595,421,806	9,572,892,405	22,529,401
奨学基金引当特定資産	239,020,293	236,437,659	2,582,634
学院基金引当特定資産	267,723,573	259,824,897	7,898,676
減価償却引当特定資産	5,200,000,000	5,200,000,000	0
その他の固定資産	10,624,428,257	10,692,564,217	△ 68,135,960
電話加入権	5,996,751	5,996,751	0
ソフトウェア	16,215,275	19,146,510	△ 2,931,235
有価証券	7,065,995,486	7,259,248,422	△ 193,252,936
長期貸付金	6,528,000	11,048,700	△ 4,520,700
差入保証金	308,027,280	307,027,280	1,000,000
長期前払金	2,482,904	4,564,928	△ 2,082,024
長期前払保険料	134,199,021	552,036	133,646,985
預託金	76,540	72,590	3,950
収益事業元入金	3,084,907,000	3,084,907,000	0
流動資産	16,700,514,701	14,960,730,248	1,739,784,453
現金預金	9,354,212,770	8,722,378,886	631,833,884
未収入金	505,053,335	555,729,699	△ 50,676,364
有価証券	6,240,412,129	5,404,784,505	835,627,624
前払金	523,689,555	225,237,024	298,452,531
前払保険料	36,569,069	23,601,033	12,968,036
立替金	40,577,843	28,999,101	11,578,742
資産の部合計	107,867,740,982	108,823,683,369	△ 955,942,387

(単位：円)

負債の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		13,150,086,574	13,230,618,589	△ 80,532,015
	長期未払金	3,551,589,768	3,654,701,434	△ 103,111,666
	長期前受金	75,000	24,750	50,250
	退職給与引当金	9,595,421,806	9,572,892,405	22,529,401
	預り保証金	3,000,000	3,000,000	0
流動負債		5,448,370,541	5,259,539,978	188,830,563
	未払金	1,776,456,368	1,880,700,964	△ 104,244,596
	前受金	2,746,313,951	2,620,487,165	125,826,786
	預り金	925,600,222	758,351,849	167,248,373
負債の部合計		18,598,457,115	18,490,158,567	108,298,548
純資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金		108,414,219,940	111,974,551,912	△ 3,560,331,972
	第1号基本金	105,357,549,940	108,917,881,912	△ 3,560,331,972
	第2号基本金	240,000,000	240,000,000	0
	第3号基本金	1,452,670,000	1,452,670,000	0
	第4号基本金	1,364,000,000	1,364,000,000	0
繰越収支差額		△ 19,144,936,073	△ 21,641,027,110	2,496,091,037
	翌年度繰越収支差額	△ 19,144,936,073	△ 21,641,027,110	2,496,091,037
純資産の部合計		89,269,283,867	90,333,524,802	△ 1,064,240,935
負債及び純資産の部合計		107,867,740,982	108,823,683,369	△ 955,942,387

注 記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 8,367,320,967 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、神奈川県私立学校退職基金財団加入者については、期末要支給額 3,954,858,017 円の 100%から同退職金団体からの交付金相当額を控除した学校負担要支給額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

44,881,798,657 円

4. 徴収不能引当金の合計額

813,500 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,094,423,095 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,810,517,085	13,904,804,474	2,094,287,389
（うち満期保有目的の債券）	(7,493,969,000)	(7,571,532,000)	(77,563,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	18,192,938,767	17,375,379,334	△ 817,559,433
（うち満期保有目的の債券）	(15,580,956,000)	(14,912,413,000)	(△ 668,543,000)
合 計	30,003,455,852	31,280,183,808	1,276,727,956
（うち満期保有目的の債券）	(23,074,925,000)	(22,483,945,000)	(△ 590,980,000)
時価のない有価証券	204,175,142		
有価証券合計	30,207,630,994		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	23,074,925,000	22,483,945,000	△ 590,980,000
株 式	688,118,723	1,808,062,850	1,119,944,127
投 資 信 託	6,240,412,129	6,988,175,958	747,763,829
貸 付 信 託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	30,003,455,852	31,280,183,808	1,276,727,956
時価のない有価証券	204,175,142		
有価証券合計	30,207,630,994		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 関学サービス

- ① 事業内容 書籍、文房具等の販売、食堂の経営、清掃、警備業務
出版、印刷、保険代理店、人材派遣業務、施設管理業務 他

- ② 資本金の額 20,000,000円 400株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | | |
|------------|-------------|------|--------|
| 昭和61年2月8日 | 19,550,000円 | 391株 | |
| 平成15年6月18日 | 100,000円 | 2株 | |
| 令和5年4月28日 | 50,000円 | 1株 | |
| 合計 | 19,700,000円 | 394株 | 98.50% |

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
(単位：円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	100,000
	現物寄付	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料、 消耗品費等	815,340,820		

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	19,700,000	0	0	19,700,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	58,042,321	58,042,321	64,087,320	64,087,320
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	582,500	0	582,500	0

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	33,061,809 円	15,018,940 円
管理用機器備品	6,583,368 円	4,374,491 円
車 両	7,880,400 円	2,094,136 円

(4) 関連当事者との取引

該当なし。

(5) 学校法人間の取引

該当なし。